

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称                  | 所管課 (R4年度) | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  | 事業始期 | 事業終期  | 事業費        |              |            |             |          | 事業経費内訳 | 効果・検証  |   |
|----|-------|----------------------------|------------|--|------|-------|------------|--------------|------------|-------------|----------|--------|--|---|
|    |       |                            |            |  |      |       | 総事業費 (A)   | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他 |        |  | 補助対象外経費 (A-B)   |
| 1  | 単     | 島原市キャッシュレスポイント還元事業         | 商工振興課      | ①コロナ禍における感染拡大防止策の一つとして、店舗等でのキャッシュレス化の促進を図るとともに、消費喚起のためのキャッシュレスポイント還元を実施することにより、経済支援を行う。<br>②委託料、印刷製本費、手数料<br>③<br>ア委託料<br>1 利用者への還元額: 32,071,896円<br>2 販促費(店舗用チラシ・配送費等): 1,413,540円<br>3 PayPayキャンペーン運営費用: 1,000,000円<br>4 PayPayプラットフォーム利用料: 962,156円<br>5 2～5にかかる消費税: 337,569円<br>イ印刷製本費<br>印刷代: 165,330円(9円×16,700部×1.1)<br>ウ手数料<br>広報折込: 36,740円(2円×16,700部×1.1)<br>④<br>・島原市内の対象店舗で期間中(令和3年9月1日～9月30日)の間にPayPayサービスを利用して決済した利用者<br>・島原市の対象店舗事業者 | R3.7 | R3.12 | 35,987,231 | 35,987,231   | -          | 35,987,231  | -        | -      | 【需用費】 165,330円<br>印刷製本費<br>【役務費】 36,740円<br>手数料<br>【委託料】 35,785,161円 | 現金に触れず衛生的でコロナ対策に効果があった。また利用者アンケートでは92%が効果があったと回答があった。   |
| 2  | 単     | 島原市特産品支援事業「島原ふるさと宅配事業」     | 商工振興課      | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、本市特産品の売上が減少している特産品生産者に対し、一定規模の売上確保による直接的な経済支援を行い、さらには、市外在住者へ本市特産品をPRすることにより間接的な支援も併せて行う。<br>②③委託料 10,506千円<br>(内訳)特産品購入費 3,720千円(2,000円×1,860件)<br>特産品宅配料 2,182千円(1,860件)<br>その他の経費 4,604千円(人件費、チラシ代、発送手数料、広告料、管理運営費、消費税等)<br>④市内在住者<br>(市外在住者へ宅配するもののみ対象)   | R3.7 | R3.11 | 10,505,923 | 10,505,923   | -          | 10,505,923  | -        | -      | 【委託料】 10,505,923円  | コロナ禍における特産品の生産者・取扱事業者への支援としては売上確保に伴う一定の効果あり。  |
| 3  | 単     | 島原発!しまばらに泊まって得する宿泊キャンペーン事業 | しまばら観光課    | ①新型コロナウイルス感染症の爆発的な再拡大が全国的に広がりを見せる中、宿泊客などの旅行者が減少し、市内の観光関係事業者に大きな影響を及ぼしていることから、市内の宿泊施設と共に消費活動を活性化させ、観光産業の需要回復のための宿泊キャンペーン事業を実施する。<br>②③<br>・事業経費: 30,000千円<br>※3,000円/泊×10,000人泊=30,000千円<br>・補助対象<br>1人1泊あたり宿泊費の1/2(上限3,000円)<br>※1回の旅行に付き、1人3泊まで利用可<br>※現金払いのみが対象<br>④市内の宿泊施設に宿泊される全ての方  | R3.7 | R4.3  | 27,550,909 | 27,550,909   | -          | 27,550,909  | -        | -      | ○宿泊助成金<br>27,550,909円<br>※延べ宿泊者数 12,112人                             | 目標の宿泊者数10,000人に対し、12,112人(121%)の実績があった。他のキャンペーンも併用可能であったことも功を奏し利用者の9割が県の宿泊キャンペーンなどの他のサービスを併用していた。 |

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称       | 所管課 (R4年度) | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)   | 事業始期 | 事業終期 | 事業費       |              |            |             |          | 事業経費内訳 | 効果・検証  |  |
|----|-------|-----------------|------------|---|------|------|-----------|--------------|------------|-------------|----------|--------|--|--|
|    |       |                 |            |   |      |      | 総事業費 (A)  | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他 |        |  | 補助対象外経費 (A-B)  |
| 4  | 単     | 島原市飲食事業者事業継続支援金 | 商工振興課      | ①新型コロナウイルス感染症の影響により大人数での宴会等の実施が見送られる中、利用者の減少により経営が悪化した事業者を対象に、事業継続に必要な経費を支援するために、支援金を支給する。<br>②③<br>支援額 1室の面積が100㎡以上 30万円<br>実績額 30万円×13件=390万円<br>・令和3年6月1日以前に、食品衛生法に基づく飲食店の営業許可を受け、市内で飲食店を営業していること<br>・1部屋で100㎡以上のホール・大広間(主として宴会やパーティ等に使用する個室宴会場)を有すること<br>・事業を継続する意思があること<br>・令和3年1月から6月までの任意の1か月の売上金額が、前年同月(または前々年同月)と比較して20%以上減少していること<br>・令和1年12月末日までに納期限が到来した市税に滞納がないこと<br>④市内飲食事業者  | R3.7 | R4.3 | 3,900,000 | 3,900,000    | -          | 3,900,000   | -        | -      | 節名:負担金補助及び交付金<br>金額:3,900,000円(30万円×13店舗)<br>細節名:国庫費等を伴う補助金  | コロナ対策で費用の掛かる大広間をもつ事業者に支援ができ効果があった。   |
| 5  | 単     | 地元高級魚地産地消促進事業   | 耕地水産課      | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて水産物の都市圏への流通が停滞しており、特に高級魚の単価が下落傾向にある。漁業協同組合が取り扱う高級魚を通常の流通価格よりも5割安価に市民へ直接販売し、地元流通を促すことと併せ市民が地元高級魚の良さを再認識できる機会の創出につなげる。<br>②漁協が取り扱う高級魚の地産地消にかかる費用<br>③・購入費助成<br>5,000円/1セット×2,000セット×50%=5,000千円<br>・人件費<br>(1,000円/時給×2名×8時間×25日×4か月)=1,600千円<br>・その他<br>(印刷代10万円+広告・宣伝料30万円+その他経費10万円)=500千円 合計7,100千円<br>④島原漁業協同組合、有明漁業協同組合   | R3.7 | R4.1 | 7,099,177 | 7,099,177    | -          | 7,099,177   | -        | -      | 【委託料実績】 7,099,177円<br>【委託料実績内訳】<br>・島原漁業協同組合:4,964,128円<br>・有明漁業協同組合:2,135,049円  | 電話及びFAXによる注文受付を行うことで非接触型の販売を実施した。販売促進により、漁業者の収入の安定につながった。  |
| 7  | 単     | 文化施設感染症防止対策事業   | 社会教育課      | ①市内の文化施設において、利用者が安心できる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。<br>②<br>・施設利用者を検温するサーマルカメラ<br>・室内を効率よく換気させるための扇風機<br>・細菌・ウイルス等を除去する空気清浄機<br>・手洗い・手指消毒用のハンドソープやアルコール、館内清掃用の消毒液等<br>・島原文化会館の屋外トイレにおいては、観光客も利用するため、和式トイレから抗菌仕様の洋式トイレに改修<br>・有明文化会館においては、等身大の透明パーテーション(可動式)を舞台上に整備<br>・オンライン事業に対応するため、LAN配線や機材(ビデオカメラ、プロジェクター、モニターなど)を整備<br>③サーマルカメラ @319,000円×2台=638,000円<br>扇風機 @28,490円×3台=85,470円<br>空気清浄機 @63,030円×11台=693,330円<br>消毒等消耗品 190,503円<br>等身大透明パーテーション4台 499,400円<br>島原文化会館洋式トイレ取替等 1,078,000円<br>LAN配線修繕 378,917円<br>オンライン事業対応備品 173,380円<br>④市内の文化施設(島原文化会館、有明文化会館) | R3.7 | R4.3 | 3,736,885 | 3,736,885    | -          | 3,736,885   | -        | -      | 需用費 1,689,785円<br>・消耗品費(消毒等消耗品など)<br>・修繕料(島原文化会館洋式トイレ取替修繕、島原・有明文化会館大ホールLAN配線修繕)<br>備品購入費 2,047,100円<br>・庁用器具費(等身大透明パーテーション4台)<br>・機械器具費(扇風機3台、サーマルカメラ2台、空気清浄機11台、ディスプレイ1台) | サーモグラフィカメラなどの感染症対策用品の設置や洋式トイレ(抗菌仕様)への取替により、文化会館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止につながった。また、Web講演会等の開催に必要なLAN配線等を整備することで、文化活動の継続のために必要な環境を整えることができた。 |

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称        | 所管課 (R4年度) | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)   | 事業始期 | 事業終期 | 事業費       |              |            |             |          | 事業経費内訳   | 効果・検証  |
|----|-------|------------------|------------|---|------|------|-----------|--------------|------------|-------------|----------|--|--|
|    |       |                  |            |   |      |      | 総事業費 (A)  | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他 |  |  |
| 8  | 単     | 公民館感染症対策事業       | 社会教育課      | ①市立公民館は、地域住民のための社会教育の拠点施設であるため、施設利用者が安心して利用できる空間の確保を行う。新型コロナウイルス感染防止の観点からは、パソコンやタブレットを駆使した生活が必要となっている。パソコンやタブレットを利用する知識や技術を住民に身に付けてもらうための講座の開催やWeb講演会等の実施に対応するための環境整備を行う。<br>②換気のための公民館網戸の整備、抗菌カーテンへの取替、パソコン講座等開催用の機材の整備、公民館通信設備の整備。<br>③安中公民館網戸取付修繕 54枚 985,798円<br>安中公民館抗菌カーテン取替修繕 310,200円<br>ノートパソコン(15台×3館) 7,260,000円<br>タブレット(10台×2館) 1,044,340円<br>プロジェクター @179,300円×1台= 179,300円<br>HDMIケーブル @22,990円×1本=22,990円<br>森岳公民館大ホール通信設備の整備 66,000円<br>④市立公民館 | R3.7 | R4.3 | 9,868,628 | 9,868,628    | -          | 9,868,628   | -        | 需用費 1,384,988円<br>・消耗品(HDMIケーブル)<br>・修繕費(安中公民館 網戸取付・抗菌カーテン取替修繕、森岳公民館 通信設備の整備)<br>備品購入費 8,483,640円<br>・機械器具費(ノートパソコン45台、タブレット20台、プロジェクター1台) | 網戸の設置による換気対策等により、公民館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止につながった。また、新しい生活様式への対応としてパソコン・タブレット講座を開催したり、Web講演会等を開催したりするために必要な機器を整備し、市民の学習環境を整えることができた。 |
| 9  | 単     | 図書館感染症対策事業       | 社会教育課      | ①図書館において、利用者が安心して利用できる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。また、外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとするため、図書館の蔵書を充実させ、パワーアップを図る。<br>②細菌・ウイルス等を除去する空気清浄機を設置し、手洗い・手指消毒用のハンドソープやアルコール、館内清掃用の消毒液等の活用により、感染症を防止する。また、昨年度好評であった貸出用DVD資料の充実引き続き取り組む。<br>③空気清浄機 @63,030円×2台=126,060円<br>消毒等消耗品 158,471円<br>DVDケース @3,025円×2館=6,050円<br>貸出用DVD(50本×2館) 1,164,419円<br>④島原図書館・有明図書館   | R3.7 | R4.3 | 1,452,634 | 1,452,634    | -          | 1,452,634   | -        | 需用費 164,521円<br>・消耗品費(消毒等消耗品、DVDケースなど)<br>備品購入費 1,288,113円<br>・機械器具費(空気清浄機2台)<br>・図書費(視聴覚資料91点)  | 空気清浄機などの感染症対策用品の設置により、図書館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止につながった。また、外出抑制時の家時間の充実のために購入したDVD等の資料が利用者にたいへん好評であった。                                |
| 10 | 単     | 松平文庫目録検索データ電子化事業 | 社会教育課      | ①平成29年度に刊行した『松平文庫目録』は、現状では図書館や研究施設への配布、個人による購入といった、特定の場所で見ることができないため、検索システムを構築し、オンライン上での検索を可能にすることで、人と人との濃厚接触や飛沫感染による新型コロナウイルス感染リスクを防ぐ。<br>②目録刊行で用いた資料データで、新たに松平文庫蔵書検索システムを構築する。登録件数:約1万件(Excelデータ)<br>③データ登録作業一式 1,100千円<br>④肥前島原松平文庫  | R3.7 | R4.3 | 1,100,000 | 1,100,000    | -          | 1,100,000   | -        | 委託料 1,100,000円<br>・委託料(松平文庫蔵書検索システム構築業務:システムの構築、ホームページの修正)   | 目録をオンラインで公開し、資料検索ができるようになったことで、利用者の利便性が向上するだけでなく、利用者が来庫前に事前準備ができるようになった。その結果、施設への滞在時間が減少し、利用者や職員などの接触による感染症感染のリスクの防止につながった。                    |

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称      | 所管課 (R4年度) | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)   | 事業始期 | 事業終期 | 事業費       |              |            |             |          | 事業経費内訳 | 効果・検証  |   |
|----|-------|----------------|------------|---|------|------|-----------|--------------|------------|-------------|----------|--------|--|---|
|    |       |                |            |   |      |      | 総事業費 (A)  | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他 |        |  | 補助対象外経費 (A-B)   |
| 11 | 単     | スポーツ施設感染防止対策事業 | スポーツ課      | ①市内のスポーツ施設において、利用者が安心できる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。<br>②③サーマルカメラ<br>単価319,000円(税込)×5台=1,595,000円<br>④市内スポーツ施設(陸上競技場、島原復興アリーナ、霊丘体育館・弓道場、有馬武道館、れいなん会館)   | R3.7 | R3.8 | 1,595,000 | 1,595,000    | -          | 1,595,000   | -        | -      | 【備品購入費】 1,595,000円<br>機械器具費  | サーモグラフィカメラの設置により、スポーツ施設を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止に効果が見られた。   |
| 12 | 単     | 市議会タブレット導入     | 議会事務局      | ①新型コロナウイルス感染症対策として、緊急時においてもウェブ会議が開催できる体制づくりを図るため、タブレット端末を導入する。また、クラウド型ペーパーレス会議システム及び文書共有システムの有効活用、文書の電子化と情報の共有化を図りながら、議会運営の効率化と議会活動の活性化を図る。<br>②タブレットリースに係る経費及びクラウドシステム利用に係る経費<br>③+ ii + iii + iv + v の合計額 1,199,327円<br>i タブレットリース料(議員・事務局)<br>・3,000円×21台×7ヶ月=441,000円<br>・初期設定料 2,200円×21台=46,200円<br>・Wowtalk利用料 330円×21台×6ヶ月=41,580円<br>・電話リレーサービス料等 4円×21台×1.10×7ヶ月=647円<br>ii クラウドシステム利用料<br>・SideBooksクラウドサービス月額基本料金 20,000円×6ヶ月×1.10=132,000円<br>・クライアントライセンス 10,000円×6ヶ月×1.10=66,000円<br>iii 初期設定料金: 80,000円×1.10=88,000円<br>iv 講習会料金<br>・利用者講習会費: 80,000円×1.10=88,000円<br>・管理者講習会費: 80,000円×1.10=88,000円<br>v タブレット用消耗品関係<br>・タブレットケース: @5,200円×21台×1.10=120,120円<br>・タッチペン: @1,800円×21本×1.10=41,580円<br>・保護フィルム: @2,000円×21枚×1.10=46,200円<br>④市議会議員及び議会事務局 | R3.8 | R4.3 | 1,112,026 | 1,112,026    | -          | 1,112,026   | -        | -      | 【事業費内訳】<br>消耗品費: 108,934円<br>通信運搬費: 46,752円<br>機械器具借上料: 452,760円<br>クラウドシステム利用料: 327,580円<br>各種会議出席負担金: 176,000円 | 新型コロナウイルス感染症対策として、緊急時においてもウェブ会議が開催できる体制づくりを図るため、タブレット端末を導入した。<br>また、クラウド型ペーパーレス会議システム及び文書共有システムの有効活用、文書の電子化と情報の共有化を図りながら、議会運営の効率化と議会活動の活性化を図り、事務局(管理者)や議員(利用者)においてタブレットの研修及び文書共有システム等の講習を行った。 |
| 13 | 単     | 避難所等感染症防止対策事業  | 市民安全課      | ①市内の指定避難所及び新型コロナウイルスワクチン接種会場において、避難者間やワクチン接種者等の間隔を確保し、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。<br>②指定避難所及び新型コロナウイルスワクチン接種会場に設置する間仕切りの購入経費<br>③・間仕切り 120個 × @25,000 × 1.1 = 3,300,000円<br>④指定避難所(10か所)   | R3.7 | R4.3 | 3,300,000 | 3,300,000    | -          | 3,300,000   | -        | -      | 【需用費】消耗品費 3,300,000円<br>・避難所用間仕切 @25,000円×120張×1.1=3,300,000円  | 避難所用間仕切り120張を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難所へ配備した。購入配備したことにより避難所における避難者間の安心できる空間を確保し、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルスの感染防止につながった。<br>また、多くの避難所を開設することが可能となった。  |



令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称        | 所管課 (R4年度) | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  | 事業始期  | 事業終期 | 事業費        |              |            |             |          | 事業経費内訳     | 効果・検証   |  |
|----|-------|------------------|------------|--|-------|------|------------|--------------|------------|-------------|----------|------------|---|--|
|    |       |                  |            |  |       |      | 総事業費 (A)   | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他 |            |   | 補助対象外経費 (A-B)  |
| 15 | 単     | 島原港ターミナルビル使用料減免  | 道路課        | ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県境を越える帰省や旅行の自粛要請により、島原港ターミナルの利用者が大幅に減少したことに伴い、テナントの事業活動に大きく影響を受けたテナント使用者に対し、島原港ターミナルビル使用料を減免する。<br>②③島原市営島原港ターミナルビル条例第8条で定める使用料の半額を免除する。<br>・対象期間 令和3年4月～9月、令和4年1月～3月<br>・対象事業者 8事業者<br>i 90,270円×1/2×9ヵ月= 406,215円<br>ii 130,050円×1/2×9ヵ月= 585,225円<br>iii 53,550円×1/2×9ヵ月= 240,975円<br>iv 68,850円×1/2×9ヵ月= 309,825円<br>v 115,458円×1/2×9ヵ月= 519,561円<br>vi 38,250円×1/2×9ヵ月= 172,125円<br>vii 42,075円×1/2×9ヵ月= 189,337円<br>viii 224,400円×1/2×9ヵ月=1,009,800円<br>合計 3,433,063円<br>④島原港ターミナルビル使用者のうち、フェリー利用者の減少により、テナントの売上高が対前年比(または対前々年比)20%以上減少している事業者 | R3.4  | R4.3 | 3,433,063  | 3,433,063    | -          | 3,433,063   | -        | -          | 事業継続のためテナント使用者に対し、ビル使用料の減免を行った。収入減少による経営悪化はあったものの使用料減免により生じた余剰金を他の固定経費などの支払いに活用され、経営継続への意欲向上につながった。         |  |
| 16 | 補     | 地方創生テレワーク推進交付金   | 商工振興課      | ①新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、多くの企業でリモートワークの導入やBCP(事業継続計画)の観点からサテライトオフィスを活用するなど、働く場所の多様化が進む中、企業が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展を図るため、島原市にサテライトオフィス等を新規開設、運営する事業者及び進出する事業者に対して、サテライトオフィス等の開設に係る諸経費の補助を行う。<br>②補助金<br>③<br>ア サテライトオフィス開設経費:2,760千円<br>イ 事務機器等リース料及び通信回線使用料:40千円<br>ウ 不動産資産の賃貸料:100千円<br>エ 開設されるサテライトオフィス等への進出検討に伴う現地調査のための航空運賃:120千円(往復4万円×3名)<br>④上記ア～エの対象<br>ア～ウ 島原市内にサテライトオフィスを開設し、運営する事業者(1社のみ)<br>エ 三大都市圏に本社を置く企業等に勤務する者で、島原市に一泊以上滞在し、開設されるサテライトオフィス等を視察する者  | R3.4  | R4.3 | 2,853,000  | 2,853,000    | 1,426,500  | 1,426,500   | -        | -          | サテライトオフィスを1件開設した。コワーキングスペースについては県外利用者も多く、関係人口の創出にも貢献している。   |  |
| 17 | 単     | 事業継続支援給付金事業(第2次) | 商工振興課      | ①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県下全域への特別警戒警報や県独自の緊急事態宣言の発令、長崎市・佐世保市内へまん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、事業収入が減少した市内事業者への支援を県と共同で実施。<br>②③<br>・給付要件<br>令和3年8月、9月のいずれかの月間事業収入が対前年比又は対前々年比20%以上50%未満減少していること。<br>・給付額<br>1事業者1ヶ月あたり最大10万円(事業収入減少額を上限、8月、9月の最大2ヶ月分)※対象事業所数、396事業所(実績数)<br>④中小企業者、農漁業者等  | R3.10 | R4.3 | 54,107,741 | 36,611,136   | -          | 36,611,136  | -        | 17,496,605 | 時間外勤務手当 186,900円<br>消耗品費 34,939円<br>通信運搬費 150,342円<br>広告料 330,000円<br>手数料 43,560円<br>国県費等を伴う補助金 53,362,000円 | 支給該当者396件中、アンケート回答者は262件(回答率66%)。アンケートでは、給付金について「助かった」「ありがたい」との声が多く、経営悪化した事業者への支援として一定の効果があった。 |

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称      | 所管課 (R4年度)  | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)   | 事業始期 | 事業終期 | 事業費        |              |            |             |          | 補助対象外経費 (A-B) | 事業経費内訳  | 効果・検証   |
|----|-------|----------------|-------------|---|------|------|------------|--------------|------------|-------------|----------|---------------|---|---|
|    |       |                |             |   |      |      | 総事業費 (A)   | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他 |               |   |   |
| 19 | 補     | 地域少子化対策重点推進交付金 | シティプロモーション課 | ①<br>コロナ禍における経済的打撃や将来への不安等により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う経済的不安を軽減することで地域における少子化対策の強化を目的とする。<br>②<br>・新居の工事費、購入費<br>・新居の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料<br>・引越業者や運送業者に支払った引越費用<br>③<br>【補助額】1世帯あたり600,000円<br>600,000円×10世帯=6,000,000円<br>④次の全てを満たす者<br>・令和3年4月1日以降に婚姻届を提出した夫婦<br>・婚姻届を受理された日の年齢が夫婦ともに39歳以下<br>・交付決定日から3年以上継続して市内に居住する意があること<br>・夫婦の所得金額合計が400万円未満であること<br>・申請時に夫婦のいずれか又は両方の住民票の住所が申請する住居の住所であること<br>・過去にこの補助金の交付を受けたことがないこと<br>・住居費について夫婦ともに他の補助金と重複して補助を受けていないこと<br>・生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助などを受けていないこと<br>・市税等の滞納がないこと<br>・夫婦ともに暴力団員でないこと<br>・県又は市が行う研修等を受講すること | R3.4 | R4.3 | 5,998,000  | 5,998,000    | 3,998,000  | 1,999,000   | 1,000    | -             | 補助世帯数:15世帯<br>【負担金及び交付金】5,998,000円<br>結婚新生活支援事業補助金  | コロナ禍において、結婚に伴う新生活に経済的不安がある低所得世帯に対し、結婚新生活支援補助金を15世帯に支給し、経済的不安の軽減並びに少子化対策の取組の一つとして本事業を行った。<br>申請者15世帯からアンケート調査を実施した結果、「補助金により結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」「ある程度役立った」と回答した世帯は15世帯あり、事業としては大いに効果があったものと思われる。 |
| 20 | 補     | 子ども・子育て支援交付金   | こども課        | ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。<br>②新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施するために必要な経費<br>③・④地域子育て支援拠点事業(7事業所)2,100千円、放課後児童健全育成事業(13事業所)5,200千円、病児保育事業(3事業所)900千円、乳児家庭全戸訪問事業(1事業所)300千円、子育て短期支援事業(1事業所)300千円  | R3.4 | R4.3 | 7,969,097  | 5,313,097    | 2,656,000  | 2,657,000   | 97       | 2,656,000     | 【報酬】 会計年度任用職員報酬 22,006円(児童館4名分)<br>【需用費】 消耗品費 120,711円(乳児家庭全戸訪問事業・児童館 マスク、体温計など)<br>【備品購入費】 庁用器具費 226,380円(児童館 フォールディングパネル)<br>【負担金補助及び交付金】 7,600,000円<br>(対象施設:拠点6事業・放課後13事業・病児3事業・乳児1事業・子短期1事業) | 施設内の消毒により、安心して保育業務を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。<br>また、職員への手当を支給することで施設の負担軽減にもつながった。   |
| 21 | 補     | 保育対策総合支援事業費補助金 | こども課        | ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。<br>②新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施するために必要な経費<br>③・④保育所(19施設)9,000千円、認定こども園(7施設)3,400千円、特例保育施設(1施設)400千円  | R3.4 | R4.3 | 12,633,150 | 12,633,150   | 6,316,000  | 6,317,000   | 150      | -             | 【報酬】 会計年度任用職員報酬 6,922円(三会保育園3名分)<br>【需用費】 消耗品費 226,228円(サーキュレーター、消毒液など)<br>【負担金補助及び交付金】 12,400,000円(27施設)<br>対象施設: 保育所・認定こども園・認可外保育施設・特例保育施設  | 施設内の消毒により、安心して保育業務を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。<br>また、職員への手当を支給することで施設の負担軽減にもつながった。   |

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No    | 補助・単独 | 交付対象事業の名称             | 所管課 (R4年度)  | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  | 事業始期  | 事業終期 | 事業費        |              |            |             |            | 事業経費内訳 | 効果・検証  |  |
|-------|-------|-----------------------|-------------|--|-------|------|------------|--------------|------------|-------------|------------|--------|--|--|
|       |       |                       |             |  |       |      | 総事業費 (A)   | B<br>補助対象事業費 | C<br>国庫補助額 | D<br>交付対象経費 | F<br>その他   |        |  | 補助対象外経費 (A-B)  |
| 24    | 単     | 温泉給湯事業特別会計繰出金(使用料減免分) | しまばら観光課     | ①温泉給湯事業の安定的な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料免除額相当分を温泉給湯事業特別会計へ繰り出す。<br>②③<br>新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料の減免に係る費用<br>・対象期間 令和3年4月～令和4年3月<br>・対象施設 4施設<br>海望荘 527,868円<br>東洋九十九ベイホテル 4,836,744円<br>島原温泉ゆとろぎの湯(温浴) 759,066円<br>島原温泉ゆとろぎの湯(足湯) 358,050円<br>減免金額 6,481,728円<br>④島原市温泉給湯事業特別会計              | R3.4  | R4.3 | 6,481,728  | 6,481,728    | -          | 6,481,728   | -          | -      | 【繰出金】 6,481,728円<br>温泉給湯事業特別会計繰出金(使用料減免)<br>・対象施設 4施設<br>海望荘 527,868円<br>東洋九十九ベイホテル 4,836,744円<br>島原温泉ゆとろぎの湯(温浴) 759,066円<br>島原温泉ゆとろぎの湯(足湯) 358,050円 | 温泉給湯事業の安定的な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料免除額相当分を補填した。                                |
| 25    | 単     | 観光施設等事業者支援事業          | しまばら観光課・商工課 | ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少し、経営が悪化した観光施設等事業者を対象として、事業継続に必要な経費の支援を行うもの。<br>②③<br>(対象者)<br>・令和3年度に島原市が休業を要請(通知)した施設<br>・令和3年4月～令和4年2月(3月見込)の運営収入額が前年又は前々年の同期間と比較して20%以上減少していること<br>(支援額)<br>・1事業者につき100万円<br>・上記対象者の減少率が20%を超えて著しく減少している場合は以下の額を加算<br>運営収入額(令和1年度)1億円以上で1,300万円<br>④<br>・島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設<br>・島原温泉ゆとろぎの湯<br>・有明の森フラワー公園 | R3.4  | R4.3 | 33,500,000 | 33,500,000   | -          | 15,388,000  | 18,112,000 | -      | 【委託料】 33,500,000円<br>・島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設 25,000,000円<br>・島原温泉ゆとろぎの湯 4,000,000円<br>・有明の森フラワー公園の指定管理料 4,500,000円  | 令和3年度は通年を通して、新型コロナウイルス感染症による人流制限等の影響を受け、観光施設をはじめとする本市の指定管理施設等も入場者の低調が続いており、施設の運営、存続に必要な財源として効果的に活用したものの。 |
| 27・28 | 単     | 令和3年度島原市プレミアム付商品券発行事業 | 商工振興課       | ①新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済において深刻な影響が出ていることから、島原商工会議所、有明町商工会において、3千円で5千円分のプレミアム付商品券(プレミア率67%)を2万セット販売し、1億円分消費喚起を行うことで、市内経済の活性化を図るもの。<br>②補助金<br>③<br>ア プレミア経費:2千円×2万セット=20,000千円<br>イ 事務経費:9,000千円(商品券印刷費、広告宣伝費、人件費、消耗品等)<br>④市内事業者(島原市プレミアム付商品券取扱店)   | R3.11 | R4.3 | 47,324,675 | 47,324,675   | -          | 47,212,024  | 112,651    | -      | 国県費等を伴う補助金 47,324,675円   | 4900万円の予算で、約1億円を約2か月間で市内に流通させて経済を活性化することができた。  |

令和3年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称                 | 所管課<br>(R4年度) | 事業の概要 (①②③④を必ず明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 事業費         |                  |                |                 |           | 事業経費内訳      | 効果・検証   |                                      |
|----|-------|---------------------------|---------------|---|----------|----------|-------------|------------------|----------------|-----------------|-----------|-------------|---|--------------------------------------|
|    |       |                           |               |   |          |          | 総事業費<br>(A) | B<br>補助対象<br>事業費 | C<br>国庫補助<br>額 | D<br>交付対象<br>経費 | F<br>その他  |             |   | 補助対象外経<br>費 (A-B)                    |
| 29 | 単     | 新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金 | 商工振興課         | ①県の要請に応じ、営業時間の短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。<br>②営業時間短縮等への協力金。<br>③令和4年1月28日～3月6日の全期間で時短営業等に協力した事業者へ売上等に応じ1日当たり3万円～20万円を支給する。<br>・対象店舗見込: 286店舗<br>・支援金総額見込: 443,840千円<br>うち市負担分44,384千円(1割)<br>④要請に応じた飲食店等 | R4.1     | R4.4以降   | 373,789,613 | 36,970,400       | -              | 34,500,000      | 2,470,400 | 336,819,213 | 【第4期】169,063,200円<br>時間外勤務手当 359,157円<br>報償金 167,229,000円<br>消耗品費 42,203円<br>通信運搬費 43,470円<br>手数料 29,370円<br>その他委託 1,360,000円<br><br>【第5期】204,726,413円<br>時間外勤務手当 516,991円<br>報償金 202,475,000円<br>消耗品費 25,052円<br>手数料 29,370円<br>その他委託 1,680,000円 | 外出自粛の影響で来客数が減少している飲食事業者に支援ができ効果があった。 |